令和4年度

南国市公営企業会計
決算審査意見書

南国市監査委員

5 南 監 第 4 2 号
令 和 5 年 8 月 1 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 土 居 恒 夫

令 和 4 年 度 南 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度南国市水道事業会計及び令和4年度南国市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	消費税について	1
第5	審査の結果	1
	水道事業会計	2
	審査の概要	3
1	業務の実績	3
(1)	給水状況	3
(2)	施設利用状況	4
2	予算の執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	その他	8
3	経営状況について	9
(1)	収益的収支の状況	9
(2)	供給単価・給水原価の状況	9
(3)	損益に関する比率	10
4	財政状況について	11
(1)	資産・負債・資本	13
(2)	財務に関する比率	14
(3)	キャッシュ・フロー計算書	16
	むすび	17
参考資料		
第1表	水道事業業務実績表	19
第2表	損益計算書	20
第3表	使途別水道事業費	21
第4表	水道事業費用構成表	22
第5表	財務分析・経営分析表	23

下水道事業会計	24
審査の概要	25
1 業務の実績	25
(1) 業務予定量に対する実績	25
(2) 普及率等	26
(3) 処理水量等	26
2 予算の執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	29
(3) その他	30
3 経営状況について	31
4 財政状況について	33
(1) 資産・負債・資本	34
(2) 財務に関する比率	35
(3) キャッシュ・フロー計算書	36
むすび	37
参考資料	
第1表 下水道事業業務実績表	39
第2表 損益計算書	40
第3表 使途別下水道事業費	41
第4表 下水道事業費用構成表	42
第5表 財務分析表	43

凡 例

1. 文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
2. 各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
3. 比率は表中数値によって算定し、小数点第二位を四捨五入した。
また、計算した数値が単位未満の場合は「0」の表示とした。
このため、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号 △…負数または減額

令和4年度 南国市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度南国市水道事業会計決算
令和4年度南国市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月7日から8月1日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、例月出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類との照合及び担当職員への質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第4 消費税について

予算と対比してその執行状況を明らかにする決算報告書の決算額については、消費税を含んだ決算額を表示するものである。

なお、予算と対比以外の決算額及び財務経営分析に使われる数値は、消費税を含まない決算額である。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令等に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審査の概要

1 業務の実績(予算第2条)

令和4年度水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は、次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区分 項目	4年度			3年度 実績	前年度実績比較	
	予定量	実績	達成率		増減	増減率
給水戸数(戸)	19,200	19,414	101.1	19,400	14	0.1
年間総給水量(m ³)	5,220,000	5,143,272	98.5	5,256,219	△112,947	△2.1
1日平均給水量(m ³)	14,300	14,091	98.5	14,401	△310	△2.2
主要な建設改良事業(千円)	428,800	359,045	83.7	474,304	△115,259	△24.3

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

給水戸数は19,414戸で、前年度に比べ14戸、率にして0.1%増加している。

年間総給水量は5,143,272m³で、前年度に比べ112,947m³(2.1%)減少した。

これにともない**1日平均給水量**も14,091m³で、前年度に比べ310m³(2.2%)減少している。

主要な建設改良事業は3億5,904,500千円で、前年度に比べ1億15,259千円(24.3%)の減少となっている。

南海地震対策として基幹管路等の耐震化工事や未普及地域解消事業として配水管布設工事を行っている。

(1) 給水状況

平成30年度以降の給水人口及び給水量の状況は、次表のとおりである。

給水状況

項目	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
人口(人)	46,069	46,332	46,719	46,967	47,176
給水人口(人)	40,156	40,576	40,561	40,661	40,746
普及率(%)	87.2	87.6	86.8	86.6	86.4
給水量(m ³)	5,143,272	5,256,219	5,273,646	5,243,912	5,282,321
1人当たり年間使用量(m ³)	128.1	129.5	130.0	129.0	129.6
1人1日使用量(ℓ)	351	355	356	353	355

総人口46,069人に対する**給水人口**は40,156人で、普及率は87.2%となり、前年度より0.4ポイント低くなった。**1人当たり年間使用量**は128.1m³で前年度より1.4m³減少している。

1人1日あたりの使用量は351ℓで前年度より40ℓ減少している。

(2) 施設利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

項目	年度	4年度	3年度	増減	増減率
(A) 1日配水能力		25,925	25,925	0	0.0
(B) 1日平均配水量		18,940	18,438	502	2.7
(C) 1日最大配水量		21,387	20,616	771	3.7
(D) 年間配水量		6,913,118	6,729,850	183,268	2.7
(E) 年間有収給水量		5,143,272	5,256,219	△ 112,947	△ 2.1

施設利用状況

(単位：%)

項目	年度	4年度	3年度	増減	3年度 同規模都市平均
施設利用率 (B/A)		73.1	71.1	1.9	59.8
負荷率 (B/C)		88.6	89.4	△ 0.9	83.0
最大稼働率 (C/A)		82.5	79.5	3.0	72.2
有収給水率 (E/D)		74.4	78.1	△ 3.7	81.8

水道事業の経営は、施設利用が効率的に運営されることが重要なことであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、当年度は73.1%で前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、当年度は88.6%で前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、当年度は82.5%で前年度に比べ3.0ポイント高くなっている。

有収給水率は、年間配水量に対する年間有収給水量の割合である。

年間配水量は前年度より183,268m³ (2.7%)増加し、反対に年間有収給水量は112,947m³ (2.1%)減少した。このため、**有収給水率**は74.4%と前年度より3.7ポイント低くなっている。引き続き老朽管更新等による有収給水率向上対策が望まれる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

科目	区分	4年度			3年度 決算額	前年度との比較	
		予算額	決算額	予算対比		増減額	増減率
営業収益		630,655	635,341	100.7	644,604	△ 9,263	△ 1.4
給水収益		627,300	630,956	100.6	640,966	△ 10,010	△ 1.6
その他営業収益		3,355	4,385	130.7	3,638	747	20.5
営業外収益		95,140	106,342	111.8	98,062	8,280	8.4
新設分担金		21,000	26,847	127.8	20,474	6,372	31.1
受取利息及び配当金		118	58	49.3	118	△ 60	△ 50.8
雑収益		744	799	107.4	933	△ 134	△ 14.3
下水道使用料等 徴収受託収益		15,044	16,115	107.1	15,044	1,071	7.1
長期前受金戻入		58,234	62,524	107.4	61,493	1,031	1.7
特別利益		10	313	3,129.9	14	299	2083.4
過年度損益修正益		10	313	3,129.9	14	299	2083.4
合計		725,805	741,997	102.2	742,681	△ 684	△ 0.1

収益的収入は決算額 7億 25,805千円で、前年度より 684千円 (0.1%) 減少した。

営業収益は 6億 35,341千円で、前年度より 9,263千円 (1.4%) 減少した。

営業外収益は 1億 6,342千円で、前年度より 8,280千円 (8.4%) 増加した。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納状況表

(単位：千円・%)

年度	区分		調定額	収納額	収納未済額	収納率
	現年度	過年度				
4	現年度		630,956	624,196	6,760	98.9
	過年度	2年以内	5,854	5,696	158	97.3
		2年超	1,045	105	940	10.0
	合計		637,855	629,997	7,858	98.8
3	現年度		640,960	635,043	5,917	99.1
	過年度	2年以内	5,702	5,590	112	98.0
		2年超	1,404	47	1,357	3.3
	合計		648,066	640,680	7,386	98.9
2	現年度		642,624	636,332	6,292	99.0
	過年度	2年以内	5,673	5,550	123	97.8
		2年超	1,462	61	1,401	4.2
	合計		649,759	641,943	7,816	98.8

過年度分を含めた収納率は 98.8%で前年度より0.1ポイント減少した。

収益的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	4 年 度			3 年 度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比		増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	584,043	557,928	95.5	535,920	22,007	4.1
原水及び浄水費	122,222	108,717	89.0	89,909	18,808	20.9
配水及び給水費	70,755	62,609	88.5	54,876	7,733	14.1
総 係 費	102,103	98,130	96.1	101,545	△ 3,415	△ 3.4
減 価 償 却 費	283,813	283,410	99.9	284,644	△ 1,235	△ 0.4
資 産 減 耗 費	5,050	5,036	99.7	4,915	121	2.5
その他営業費用	100	26	25.9	31	△ 5	△ 15.3
営 業 外 費 用	67,772	64,393	95.0	74,921	△ 10,527	△ 14.1
支 払 利 息	51,768	51,767	100.0	55,152	△ 3,385	△ 6.1
雑 支 出	353	224	63.5	7,808	△ 7,584	△ 97.1
消費税及び地方消費税	15,651	12,402	79.2	11,960	442	3.7
特 別 損 失	2,300	547	23.8	744	△ 197	△ 26.5
過年度損益修正損	2,300	547	23.8	744	△ 197	△ 26.5
予 備 費	500	0	0	0	0	-
合 計	654,615	622,868	95.2	611,585	11,283	1.8

収益的支出は決算額 6億 22,868千円で、前年度より 11,283千円 (1.8%) 増加した。

営業費用は 5億 57,928千円で、前年度より 22,007千円 (4.1%) 増加した。

営業外費用は 64,393千円で、前年度より 10,527千円 (14.1%) 減少した。

収益的収入 7億 41,997千円に対し、収益的支出 6億 22,868千円で、収益的収支は 1億 19,129千円の黒字である。前年度と比較すると黒字額は 11,967千円減少した。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	4年度			3年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
企 業 債	185,000	185,000	100.0	190,000	△ 5,000	△ 2.6
国 庫 補 助 金	—	—	—	13,832	—	—
負 担 金	15,500	8,441	54.5	70,081	△ 61,640	△ 88.0
合 計	200,500	193,441	96.5	273,913	△ 80,472	△ 29.4

資本的収入は決算額 1億 93,441千円で、前年度より 80,472千円 (29.4%) 減少した。

企業債は 1億 85,000千円で、前年度より 5,000千円 (2.6%) 減少し、負担金は 8,441千円で、前年度より 61,640千円 (88.0%) 減少した。

資本的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	4年度			3年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	428,800	359,045	83.7	474,304	△ 115,259	△ 24.3
固 定 資 産 費	3,865	2,534	65.6	537	1,997	372.1
借 入 償 還 金	210,375	210,375	100.0	208,984	1,391	0.7
予 備 費	300	0	0.0	0	0	-
合 計	643,340	571,953	88.9	683,824	△ 111,871	△ 16.4

資本的支出は決算額 5億 71,953千円で、前年度より 1億 11,871千円 (16.4%) 減少した。

建設工事の主なもの

小籠地区配水管布設替工事	53,623 千円
大篠地区送水管布設替工事	48,640 千円
岡豊町小蓮地区配水管布設替工事	39,009 千円
三畠地区配水管布設替工事	36,667 千円
その他配水管布設工事、布設替工事等	

資本的収支は、資本的収入額が資本的支出額に対し 3億 78,512千円不足している。

この不足額は、当年度分損益勘定留保資金 2億 25,922千円、減債積立金 1億 22,626千円、当年度分消費税資本的収支調整額 29,964千円で補填している。

(3) その他

ア 企業債（予算第5条）

本年度の起債限度額は 1億 85,000千円である。

本年度借入金は、1億 85,000千円であった。一方で償還額は 2億 10,375千円であったため、当年度末残高は 25,375千円（0.6%）減少し、41億 14,231千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

項目 年度	前年度残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
4年度	4,139,606	185,000	210,375	4,114,231	△ 25,375	△ 0.6
3年度	4,158,590	190,000	208,984	4,139,606	△ 18,984	△ 0.5
2年度	4,159,218	199,000	199,628	4,158,590	△ 628	△ 0.0
元年度	4,214,596	145,000	200,379	4,159,218	△ 55,379	△ 1.3
30年度	4,196,757	220,000	202,161	4,214,596	-	-

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の借入限度額は 50,000千円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

流用禁止の経費は職員給与費であり、議決額 93,148千円に対し執行額 89,817千円で議決限度額内の執行であり、流用はない。

オ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入限度額 20,000千円に対し、執行額は 14,041千円で限度額内の執行である。

3 経営状況について

(1) 収益的収支の状況

当年度は総収益 6億 80,697千円、総費用 5億 92,742千円で、差引 87,954千円の純利益となっている。これを前年度に比べると、総収益が 405千円 (0.1%) 減少し、総費用が 9,080千円 (1.6%) 増加したため、純利益は 9,485千円 (9.7%) の減少となった。

当年度の利益剰余金 87,954千円は減債積立金に積み立てている。

平成30年度以降の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収益的収支の状況

(単位：千円・%)

年度		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
項目						
総	収益	680,697	681,102	682,182	688,069	684,111
	前年度との比較					
	増減額	△ 405	△ 1,080	△ 5,887	3,957	—
	増減率	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.9	0.6	—
総	費用	592,742	583,662	583,049	590,040	581,664
	前年度との比較					
	増減額	9,080	613	△ 6,991	8,376	—
	増減率	1.6	0.1	△ 1.2	1.4	—
差引	純利益	87,954	97,439	99,133	98,029	102,448
	前年度との比較					
	増減額	△ 9,485	△ 1,694	1,104	△ 4,419	—
	増減率	△ 9.7	△ 1.7	1.1	△ 4.3	—

(2) 供給単価・給水原価の状況

当年度の1 m³当たりの供給単価は 111円 52銭、給水原価は 102円 99銭であった。前年度よりは供給単価が 66銭、給水原価が 3円 78銭高くなったため、販売益は 3円 12銭減って 8円 53銭であった。

平成30年度以降の供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

(単位：円)

年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	3年度 同規模都市平均
項目						
供給単価	111.52	110.86	110.78	111.15	110.82	166.81
給水原価	102.99	99.21	98.16	100.21	98.02	174.55
販売損益	8.53	11.65	12.62	10.94	12.80	△ 7.74

(3) 損益に関する比率

ア 経営活動の成果を表す収益比率は、次表のとおりである。

収益比率

(単位：%)

項目	年度	4年度	3年度	3年度 同規模都市平均
総資本利益率		1.11	1.24	0.71
総収支比率		114.8	116.7	109.0
営業収支比率		107.0	112.8	91.8
経常収支比率		114.9	116.8	109.0

(総資本利益率は小数点2位まで表示)

収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総資本利益率は、資本の総額と利益を比較したものである。公営企業は営利を追求する事業ではないが、ある程度の純利益をあげることが必要である。当年度は 1.11%で前年度に比べ 0.13ポイント低く、3年度同規模都市平均（以下「都市平均」という。）よりも 0.40ポイント高い。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 114.8%と前年度に比べ 1.9ポイント低く、都市平均よりも 5.8ポイント高い。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 107.0%と前年度に比べ 5.8ポイント低く、都市平均よりも 15.2ポイント高い。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で当年度は 114.9%と前年度に比べ 1.9ポイント低く、都市平均よりも 5.9ポイント高い。

イ 職員1人当たりの業務量等は、次表のとおりである。

職員1人当たりの業務量等

項目	年度	4年度	3年度
職員 1人 当たり	給水人口(人)	2,868	2,898
	給水量(m ³)	367,377	375,444
	営業収益(千円)	41,284	41,881

※ 損益勘定所属職員数 正職員7人、会計年度任用職員7人 計14人
(職員数は会計年度任用職員を含む)

職員と業務量の関係は、事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員1人当たりの給水量は 367,377m³で、前年度より 8,067m³、率にして 2.1%減少となっている。同じく営業収益も 41,284千円と前年度より 597千円、率にして 1.4%減少している。

4 財政状況について

貸借対照表借方については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	4年度		3年度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
有形固定資産	7,301,284	92.5	7,258,293	42,991	0.6
土 地	213,979	2.7	213,979	0	0.0
建 築 物	449,428	5.7	445,140	4,288	1.0
構 築 物	6,029,279	76.4	5,929,308	99,971	1.7
機 械 及 び 装 置	251,242	3.2	192,959	58,283	30.2
車 輛 及 び 運 搬 具	1,150	0.0	1,150	△ 0	△ 0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,016	0.1	6,161	△ 2,145	△ 34.8
建 設 仮 勘 定	352,190	4.5	469,596	△ 117,405	△ 25.0
無形固定資産	95	0.0	95	0	0.0
電 話 加 入 権	95	0.0	95	0	0.0
固定資産合計	7,301,379	92.5	7,258,388	42,991	0.6
流動資産					
現 金 預 金	561,612	7.1	686,778	△ 125,166	△ 18.2
未 収 金	10,262	0.1	11,214	△ 952	△ 8.5
貸 倒 引 当 金	△ 129	△ 0.0	△ 291	162	△ 55.7
貯 蔵 品	11,448	0.1	10,477	971	9.3
前 払 費 用	0	0.0	547	△ 547	△ 100.0
前 払 金	8,931	0.1	5,201	3,730	71.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0	-
流動資産合計	592,124	7.5	713,926	△ 121,801	△ 17.1
資産合計	7,893,503	100.0	7,972,313	△ 78,810	△ 1.0

未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
水道料金	7,858	7,386	472	6.4
材料売却収益	2	0	2	0
給水工事収益	3	3	0	0.0
手数料	581	491	90	18.3
新設分担金	871	198	673	339.9
雑収益	45	48	△ 3	△ 6.3
消費税還付金	0	3,088	△ 3,088	△ 6,176
負担金	902	0	902	0
一般会計補助金	0	0	0	0
合 計	10,262	11,214	△ 952	△ 8.5

貸借対照表貸方については次表のとおりである。

負債及び資本

(単位：千円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
固 定 負 債	3,946,083	50.0	3,965,255	△ 19,172	△ 0.5
企 業 債	3,910,060	49.5	3,929,232	△ 19,172	△ 0.5
引 当 金	36,023	0.5	36,023	0	0.0
流 動 負 債	288,086	3.6	381,596	△ 93,510	△ 24.5
企 業 債	204,172	2.6	210,375	△ 6,203	△ 2.9
未 払 金	54,699	0.7	140,160	△ 85,461	△ 61.0
預 り 金	21,746	0.3	23,120	△ 1,374	△ 5.9
前 受 金	601	0.0	1,022	△ 420	△ 41.1
引 当 金	6,868	0.1	6,920	△ 52	△ 0.8
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0	-
繰 延 収 益	1,094,143	13.9	1,148,226	△ 54,083	△ 4.7
長 期 前 受 金	3,486,165	44.2	3,477,724	8,441	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,392,022	△ 30.3	△ 2,329,498	△ 62,524	2.7
負 債 合 計	5,328,312	67.5	5,495,076	△ 166,764	△ 3.0
資 本 金	1,996,654	25.3	1,847,497	149,157	8.1
資 本 金 合 計	1,996,654	25.3	1,847,497	149,157	8.1
剰 余 金	568,537	7.2	629,740	△ 61,203	△ 9.7
資 本 剰 余 金	24,374	0.3	24,374	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	58	0.0	58	0	0.0
他 会 計 負 担 金	8,220	0.1	8,220	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	16,096	0.2	16,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	544,163	6.9	605,366	△ 61,203	△ 10.1
減 債 積 立 金	208,085	2.6	233,271	△ 25,187	△ 10.8
建 設 改 良 積 立 金	40,910	0.5	40,910	0	0.0
経 営 改 善 積 立 金	84,588	1.1	84,588	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	210,580	2.7	246,596	△ 36,016	△ 14.6
資 本 合 計	2,565,191	32.5	2,477,237	87,954	3.6
負 債 資 本 合 計	7,893,503	100.0	7,972,313	△ 78,810	△ 1.0

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 78億 93,503千円で前年度に比べ 78,810千円 (1.0%) 減少している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 73億 1,379千円で、前年度に比べ 42,991千円 (0.6%) 増加している。

主なものとしては、構築物が 99,971千円 (1.7%)、機械及び装置が 58,283千円 (30.2%)、建物が 4,288千円 (1.0%) 増加し、建設仮勘定が 1億 17,405千円 (25.0%)、工具器具及び備品が 2,145千円 (34.8%) 減少している。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 5億 92,124千円で、前年度に比べ 1億 21,801千円 (17.1%) 減少している。

この要因としては現金預金が 1億 25,166千円 (18.2%)、未収金が 952千円 (8.5%) が減少したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 53億 28,312千円で、前年度に比べ 1億 66,764千円 (3.0%) 減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 39億 46,083千円で、そのほとんどは企業債で前年度に比べ 19,172千円 (0.5%) 減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 2億 88,086千円で前年度に比べ 93,510千円 (24.5%) 減少している。特に、未払金が 85,461千円 (61.0%) の減少である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 10億 94,143千円で前年度に比べ 54,083千円 (4.7%) 減少している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 25億 65,191千円で、前年度に比べ 87,954千円 (3.6%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 19億 96,654千円で、前年度に比べ 1億 49,157千円 (8.1%) 増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 5億 68,537千円で、前年度に比べ 61,203千円 (9.7%) 減少している。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	3年度 同規模都市平均
固定資産構成比率	92.5	91.0	87.3
固定負債構成比率	50.0	49.7	31.0
自己資本構成比率	46.4	45.5	64.9
固定資産対長期資本比率	96.0	95.6	91.0
固定比率	199.5	200.2	134.5
流動比率	205.5	187.1	311.0

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 92.5%で、前年度より 1.5ポイント高くなった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 50.0%で、前年度より 0.3ポイント高くなった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 46.4%で、前年度より 0.9ポイント高くなった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100%以下が良好とされるが、当年度は 96.0%である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100%以下が理想であるが、施設・設備の充実に必要は借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 199.5%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200%以上が良好とされるが、当年度は 205.5%である。

イ 企業の活性化を示す回転率は、次表のとおりである。

回転率

(単位：回)

項目 \ 年度	4年度	3年度	3年度 同規模都市平均
自己資本回転率	0.16	0.16	0.11
固定資産回転率	0.08	0.08	0.08

(回転率は小数点2位まで表示)

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は 0.16回である。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、一般的に高いほど良いが、低い場合は未稼働資産が大きい場合が多く、当年度は 0.08回である。

ウ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

給水収益に対する比率

(単位：%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	3年度 同規模都市平均
企業債償還元金給水収益比率	36.7	35.9	40.6
企業債利息	9.0	9.5	7.5
企業債元利償還金	45.7	45.3	48.1
職員給与費	10.5	10.1	12.0

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金は、給水収益に対する比率が 45.7%であり、前年度に比べ 0.4ポイント高く、都市平均よりも 2.4ポイント低い。

また、**職員給与費**の比率は当年度 10.5%であり、前年度に比べ 0.4ポイント高い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		87,954	97,439	△ 9,485
固定資産の減価償却費		283,410	284,644	△ 1,235
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		△ 162	47	△ 210
長期前受金戻入額		△ 62,524	△ 61,493	△ 1,031
受取利息		△ 58	△ 118	60
支払利息		51,767	55,152	△ 3,385
固定資産除却損		5,036	4,915	121
固定資産売却益		0	0	0
未収金の増減		952	△ 2,461	3,413
未払金の増減		△ 85,461	23,964	△ 109,425
前払金等の増減		△ 3,183	22,429	△ 25,613
前受金の増減		△ 420	266	△ 686
預り金の増減		△ 1,374	△ 2,523	1,149
たな卸資産の増減		△ 1,018	△ 816	△ 202
引当金の増加額		△ 52	479	△ 531
小計		274,866	421,925	△ 147,058
利息等の受取額		58	118	△ 60
利息等の支払額		△ 51,767	△ 55,152	3,385
合計	①	223,158	366,891	△ 143,733
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 331,390	△ 434,355	102,964
補助金・負担金等による収入		8,441	83,913	△ 75,472
合計	②	△ 322,949	△ 350,441	27,492
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		185,000	190,000	△ 5,000
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 210,375	△ 208,984	△ 1,391
その他企業債借入による収入		0	0	0
その他企業債償還による支出		0	0	0
建設改良費等に係る他会計からの借入		0	0	0
建設改良費等に係る他会計借入金返済		0	0	0
その他の借入金による収入		0	0	0
その他の借入金返済による支出		0	0	0
他会計からの出資による収入		0	0	0
合計	③	△ 25,375	△ 18,984	△ 6,391
資金増加額（または減少額）①+②+③		△ 125,166	△ 2,534	△ 122,632
資金期首残高		686,778	689,312	△ 2,534
資金期末残高		561,612	686,778	△ 125,166

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億 23,158千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △3億 22,949千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △25,375千円となっている。

当年度期末残高は前年度より 1億 25,166千円減少し 5億 61,612千円であった。

む す び

(1) 現状（上水道を取り巻く環境）

南国市上水道は、昭和25年の稲生地区簡易水道創設以来、昭和40年代以降に多くの整備が行われ、令和4年度末時点では給水人口40,156人で、普及率87.2%は、県内11市の中では下位2番目に位置している。特に上水道は生活環境の善、公衆衛生向上や公共用水域の水質保全、浸水防除等を担うとともに、地域振興を促進するための重要なインフラであり、今後も重要な役割を果たしていく使命があると認識すべきである。

また、上水道は整備開始から70年を超える時間を経過しており、水道施設の耐用年数を順次迎え、今後、老朽化している施設の急激な増加に伴い、改修更新に要する費用が増大するリスクを抱えることになることについて留意すべきである。

更に、少子高齢化の進行に伴う有収給水量率も減少かつ料金収入の給水収益の減少も見込まれ、その結果として、給水収益等を含む営業収益の減少と原水及び浄水費、配水及び給水費の増大等が想定され、厳しい経営を余儀なくされる環境に陥るリスクも潜在している。

(2) 課題・問題点

水道事業は、市民生活・企業活動の維持・安定に極めて重要な役割を果たすライフラインとして位置付けられている。

また一方では、地域活動が著しく縮小する人口減少が避けられない地域においても、生活・産業基盤が存在する限り、事業の縮小・廃止が不可能であるという宿命を抱えるなど、地域産業の振興と公共福祉の増進という双方の要望を同時に満たさなければならないという根本的課題も持ち合わせている。

具体的には、平成31年度に策定した「南国市水道事業経営戦略」の「投資・財政計画」において、計画、収入（給水収益を含む。）及び支出に乖離が発生し、「南国市水道事業経営戦略」の形骸化による経営戦略・戦術が有名無実化が見られるなど、経営上の大きな問題を抱えていると言わざるを得ない実態が表面化している。

このような多くの根本的課題の解決策を講じることが、公営企業として最低限の責務であり、早急な抜本的な改革による解決・解消が急務と思われまます。

(3) 安定した経営・財務状況を維持するための対応策

安定した経営・財務状況を将来的にも維持させるためには、現在のところ営業収支比率、経常収支比率及び料金回収率等の収益性・健全性を示す比率について、横這い又は低減傾向にあるものの、健全といわれる100%超の状態を維持している。従って、この安定している時期が、社会・経済環境の変化に順応した対策の検討を行うことが最適であると思われる。

今後は、「南国市水道事業経営戦略」の早期見直しに着手し、安定的な経営環境を確立すべきである。

参 考 资 料

第1表 水道事業業務実績表

項目	4年度	3年度	3年度に 対する比率	備 考
総人口 (人)	46,069	46,332	99.4	年度末現在市内総人口
計画給水人口 (人)	45,296	45,552	99.4	拡張計画による給水人口
現在給水人口 (人)	40,156	40,576	99.0	年度末現在市内給水人口
普及率 (%)	87.2	87.6	99.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率 (%)	88.7	89.1	99.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	19,414	19,400	100.1	年度末現在
配水量 (m ³)	6,913,118	6,729,850	102.7	年間総量
有収水量 (m ³)	5,143,272	5,256,219	97.9	有収水量年間総量
有収率 (%)	74.4	78.1	95.3	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
管渠総延長 (m)	369,169	367,844	100.4	年度末現在
職員数 (人)	19	19	100.0	〃
1 m ³ 当り費用 (円)	115.25	111.04	103.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当り収益 (円)	132.35	129.58	102.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当り給水収益 (円)	111.52	110.86	100.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当り給水原価 (円)	102.99	99.21	103.8	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{受託工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
1人当り年間使用水量 (m ³)	128.1	129.5	98.9	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$

第2表 損益計算書

(消費税抜) (単位:円・%)

	科 目	4年度	3年度	比較増減	増減率	構成比率	
						4年度	3年度
借	営業費用	540,122,253	519,924,434	20,197,819	3.9	79.3	76.3
	原水及び浄水費	99,197,849	82,047,448	17,150,401	20.9	14.6	12.0
	配水及び給水費	57,634,513	50,500,917	7,133,596	14.1	8.5	7.4
	受託工事費	0	0	0	0	0	0
	総係費	94,818,015	97,785,671	△ 2,967,656	△ 3.0	13.9	14.4
	減価償却費	283,409,719	284,644,373	△ 1,234,654	△ 0.4	41.6	41.8
	資産減耗費	5,036,237	4,915,415	120,822	2.5	0.7	0.7
	その他営業費用	25,920	30,610	△ 4,690	△ 15.3	0.0	0.0
	営業外費用	52,119,246	63,061,413	△ 10,942,167	△ 17.4	7.7	9.3
	支払利息	51,767,007	55,152,100	△ 3,385,093	△ 6.1	7.6	8.1
雑支出	352,239	7,909,313	△ 7,557,074	△ 95.5	0.1	1.2	
方	特別損失	500,950	676,560	△ 175,610	△ 26.0	0.1	0.1
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	500,950	676,560	△ 175,610	△ 26.0	0.1	0.1
	特別利益	0	0	0	0	0	0
	小計	592,742,449	583,662,407	9,080,042	1.6	87.1	85.7
	当年度純利益	87,954,245	97,439,267	△ 9,485,022	△ 9.7	12.9	14.3
	合計	680,696,694	681,101,674	△ 404,980	△ 0.1	100.0	100.0
貸	営業収益	577,979,315	586,332,492	△ 8,353,177	△ 1.4	84.9	86.1
	給水収益	573,596,805	582,696,764	△ 9,099,959	△ 1.6	84.3	85.6
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益	4,382,510	3,635,728	746,782	20.5	0.6	0.5
	(営業利益)	(37,857,062)	(66,408,058)	(△ 28,550,996)	(△ 43.0)	—	—
	営業外収益	102,404,394	94,754,847	7,649,547	8.1	15.0	13.9
	新設分担金	24,406,000	18,613,000	5,793,000	31.1	3.6	2.7
	受取利息及び配当金	58,177	118,274	△ 60,097	△ 50.8	0.0	0.0
	雑収益	766,533	854,623	△ 88,090	△ 10.3	0.1	0.1
	下水道使用料等徴収受託収益	14,649,840	13,676,160	973,680	7.1	2.2	2.0
	長期前受金戻入	62,523,844	61,492,790	1,031,054	1.7	9.2	9.0
	(経常利益)	(88,142,210)	(98,101,492)	(△ 9,959,282)	(△ 10.2)	—	—
	特別利益	312,985	14,335	298,650	—	0.0	0.0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	312,985	14,335	298,650	—	0.0	0.0
特別利益	0	0	0	0	0	0	
(当年度純利益)	(87,954,245)	(97,439,267)	(△ 9,485,022)	(△ 9.7)	—	—	
	合計	680,696,694	681,101,674	△ 404,980	△ 0.1	100.0	100.0

第3表 使 途 別 水 道 事 業 費

4年度

(消費税抜) (単位:円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	4年度	構成 比率	前年度との比較		4年度	構成 比率	前年度との比較		4年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営業費用	53,877,716	100.0	1,913,280	3.7	486,244,537	90.2	18,284,539	3.9	540,122,253	91.1	20,197,819	3.9
原水及び 浄水費	0	0	0	0	99,197,849	18.4	17,150,401	20.9	99,197,849	16.7	17,150,401	20.9
配水及び 給水費	0	0	0	0	57,634,513	10.7	7,133,596	14.1	57,634,513	9.7	7,133,596	14.1
総係費	53,877,716	100.0	1,913,280	3.7	40,940,299	7.6	△ 4,880,936	△ 10.7	94,818,015	16.0	△ 2,967,656	△ 3.0
減価償却費	0	0	0	0	283,409,719	52.6	△ 1,234,654	△ 0.4	283,409,719	47.8	△ 1,234,654	△ 0.4
資産減耗費	0	0	0	0	5,036,237	0.9	120,822	2.5	5,036,237	0.8	120,822	2.5
その他 営業費用	0	0	0	0	25,920	0.0	△ 4,690	△ 15.3	25,920	0.0	△ 4,690	△ 15.3
営業外費用	0	0	0	0	52,119,246	9.7	△ 10,942,167	△ 17.4	52,119,246	8.8	△ 10,942,167	△ 17.4
支払利息	0	0	0	0	51,767,007	9.6	△ 3,385,093	△ 6.1	51,767,007	8.7	△ 3,385,093	△ 6.1
雑支出	0	0	0	0	352,239	0.1	△ 7,557,074	△ 95.5	352,239	0.1	△ 7,557,074	△ 95.5
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0
固定資産 売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度 損益修正損	0	0	0	0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0	500,950	0.1	△ 175,610	△ 26.0
計	53,877,716	100.0	1,913,280	3.7	538,864,733	100.0	7,166,762	1.3	592,742,449	100.0	9,080,042	1.6

3年度

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	3年度	構成 比率	前年度との比較		3年度	構成 比率	前年度との比較		3年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営業費用	51,964,436	100.0	414,359	0.8	467,959,998	88.0	△ 2,514,184	△ 0.5	519,924,434	89.1	△ 2,099,825	△ 0.4
原水及び 浄水費	0	0	0	0	82,047,448	15.4	3,241,977	4.1	82,047,448	14.1	3,241,977	4.1
配水及び 給水費	0	0	0	0	50,500,917	9.5	△ 8,205,274	△ 14.0	50,500,917	8.7	△ 8,205,274	△ 14.0
総係費	51,964,436	100.0	414,359	0.8	45,821,235	8.6	1,676,534	3.8	97,785,671	16.8	2,090,893	2.2
減価償却費	0	0	0	0	284,644,373	53.5	835,523	0.3	284,644,373	48.8	835,523	0.3
資産減耗費	0	0	0	0	4,915,415	0.9	△ 86,989	△ 1.7	4,915,415	0.8	△ 86,989	△ 1.7
その他 営業費用	0	0	0	0	30,610	0.0	24,045	366.3	30,610	0.0	24,045	366.3
営業外費用	0	0	0	0	63,061,413	11.9	3,743,615	6.3	63,061,413	10.8	3,743,615	6.3
支払利息	0	0	0	0	55,152,100	10.4	△ 3,946,060	△ 6.7	55,152,100	9.4	△ 3,946,060	△ 6.7
雑支出	0	0	0	0	7,909,313	1.5	7,689,675	3,501.1	7,909,313	1.4	7,689,675	3,501.1
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4
固定資産 売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度 損益修正損	0	0	0	0	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4
計	51,964,436	100.0	414,359	0.8	531,697,971	100.0	198,978	0.0	583,662,407	100.0	613,337	0.1

第4表 水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	増減率	構成比率		
					4年度	3年度	
1. 人件費	53,877,716	51,964,436	1,913,280	3.7	9.1	8.9	
報酬	0	0	0	0	0	0	
給料	33,131,572	32,197,983	933,589	2.9	5.6	5.5	
手当	11,970,824	11,148,466	822,358	7.4	2.0	1.9	
法定福利費	8,775,320	8,617,987	157,333	1.8	1.5	1.5	
2. 物件費その他の経費	538,864,733	531,697,971	7,166,762	1.3	90.9	91.1	
旅費	873	0	873	—	0.0	0	
備用品費	1,288,755	2,624,768	△ 1,336,013	△ 50.9	0.2	0.4	
燃料費	671,575	441,716	229,859	52.0	0.1	0.1	
光熱水費	1,334,850	1,092,227	242,623	22.2	0.2	0.2	
印刷製本費	1,348,700	995,950	352,750	35.4	0.2	0.2	
通信運搬費	3,417,022	3,553,456	△ 136,434	△ 3.8	0.6	0.6	
委託料	57,414,384	59,079,436	△ 1,665,052	△ 2.8	9.7	10.1	
研修費	0	89,273	△ 89,273	△ 100.0	0	0	
手数料	2,249,963	2,184,604	65,359	3.0	0.4	0.4	
賃借料	4,094,388	4,183,809	△ 89,421	△ 2.1	0.7	0.7	
修繕費	47,096,807	40,626,696	6,470,111	15.9	7.9	7.0	
動力費	66,251,080	50,745,163	15,505,917	30.6	11.2	8.7	
薬品費	3,649,370	3,079,010	570,360	18.5	0.6	0.5	
材料費	906,522	843,027	63,495	7.5	0.2	0.1	
補償金	0	412,500	△ 412,500	△ 100.0	0.0	0.1	
保険料	816,052	1,041,125	△ 225,073	△ 21.6	0.1	0.2	
材料売却原価	25,920	30,610	△ 4,690	△ 15.3	0.0	0.0	
公課費	44,200	107,800	△ 63,600	△ 59.0	0.0	0.0	
負担金	191,120	229,040	△ 37,920	△ 16.6	0.0	0.0	
固定資産除却費	4,989,517	4,865,652	123,865	2.5	0.8	0.8	
棚卸資産減耗費	46,720	49,763	△ 3,043	△ 6.1	0.0	0.0	
企業債利息	51,767,007	55,152,100	△ 3,385,093	△ 6.1	8.7	9.4	
雑支出	352,239	7,909,313	△ 7,557,074	△ 95.5	0.1	1.4	
賞与引当金繰入額	6,868,000	6,920,000	△ 52,000	△ 0.8	1.2	1.2	
貸倒引当金繰入額	129,000	120,000	9,000	7.5	0.0	0.0	
過年度損益修正損	500,950	676,560	△ 175,610	△ 26.0	0.1	0.1	
減価償却費	建物	10,380,521	10,078,617	301,904	3.0	1.8	1.7
	構築物	259,016,073	262,610,966	△ 3,594,893	△ 1.4	43.7	45.0
	機械及び装置	11,946,766	9,578,344	2,368,422	24.7	2.0	1.6
	車輛及び運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具及び備品	2,066,359	2,376,446	△ 310,087	△ 13.0	0.3	0.4
計	592,742,449	583,662,407	9,080,042	1.6	100.0	100.0	

第5表 財務分析・経営分析表

項目	年度							3年度 同規模 都市平均	備考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度			
財務分析									
1. 自己資本構成比率 (%)	46.4	45.5	44.5	44.0	43.1	42.2	64.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
2. 固定資産構成比率 (%)	92.5	91.0	90.6	91.0	91.3	91.1	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
3. 固定負債構成比率 (%)	50.0	49.7	50.9	51.1	52.1	52.5	31.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	96.0	95.6	95.0	95.7	95.9	96.2	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
5. 流動比率 (%)	205.5	187.1	205.5	184.1	181.6	167.3	311.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
6. 総資本利益率 (%)	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.0	0.7	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	
7. 総収支比率 (%)	114.8	116.7	117.0	116.6	117.6	113.0	109.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
8. 営業収支比率 (%)	107.0	112.8	112.5	112.8	116.3	111.5	91.8	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$	
9. 経常収支比率 (%)	114.9	116.8	117.4	116.8	118.1	113.9	109.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} - \text{営業外費用})} \times 100$	
10. 固定比率 (%)	199.5	200.2	203.4	206.8	211.9	216.0	134.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
11. 当座比率 (%)	198.5	182.8	194.9	181.3	179.0	162.7	304.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
12. 自己資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.17	0.17	0.18	0.18	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{((\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \div 2)} \times 100$	
13. 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	
14. 減価償却率 (%)	4.0	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
15. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	95.2	93.7	90.7	92.2	95.0	97.1	97.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
16. 企業債元利償還元金対給水収益比率 (%)	45.7	45.3	44.3	45.4	46.3	47.9	48.1	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
17. 企業債償還元金対給水収益比率 (%)	36.7	35.9	34.2	34.4	34.5	35.4	40.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
18. 企業債利息対給水収益比率 (%)	9.0	9.5	10.1	11.0	11.8	12.6	7.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
19. 職員給与対給水収益比率 (%)	10.5	10.1	9.9	7.2	9.0	9.0	12.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
経営分析									
20. 負荷率 (%)	88.6	89.4	87.0	85.9	85.8	88.5	83.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
21. 施設利用率 (%)	73.1	71.1	74.6	71.6	71.3	70.0	59.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$	
22. 最大稼働率 (%)	82.5	79.5	85.8	83.3	82.1	79.0	72.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$	
23. 配水管使用効率 (m/m)	18.7	18.3	19.0	18.4	18.4	18.1	10.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	
24. 固定資産使用効率 (m/万円)	9.5	9.3	9.8	9.4	9.4	9.3	5.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	
25. 供給単価 (円/m)	111.52	110.86	110.78	111.15	110.82	110.71	166.81	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
26. 給水原価 (円/m)	102.99	99.21	98.16	100.21	98.02	102.13	174.55	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{受託工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
27. 職員1人当り給水量 (人)	2,868	2,898	2,897	5,809	5,821	5,838	2,912	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
28. 職員1人当り給水量 (m)	367,377	375,444	376,689	749,130	754,617	756,982	326,596	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
29. 職員1人当り営業収益 (千円)	41,284	41,881	41,958	83,819	84,147	84,313	56,311	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

下水道事業会計

審 査 の 概 要

1 業務の実績(予算第2条)

(1) 業務予定量に対する実績

令和4年度下水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区 分 項 目	4 年 度			3 年 度 実 績	前年度実績比較	
	予 定 量	実 績	達 成 率		増 減	増 減 率
水 洗 化 戸 数 (戸)	6,970	7,008	100.5	6,894	114	1.7
水 洗 化 人 口 (人)	17,130	15,890	92.8	15,846	44	0.3
主要な建設改良事業 (千円)	155,294	133,452	85.9	179,371	△ 45,919	△ 25.6
管 渠 整 備 費 (千円)	5,836	1,069	18.3	156,151	△ 155,082	△ 99.3
ポンプ場等整備費 (千円)	4,621	3,134	67.8	0	3,134	—
処 理 場 整 備 費 (千円)	38,991	38,588	99.0	0	38,588	—
流域下水道建設費 (千円)	88,045	75,140	85.3	4,639	70,501	1,519.6
建 設 事 務 費 (千円)	17,801	15,522	87.2	18,581	△ 3,060	△ 16.5

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

水洗化戸数は 7,008戸で、予定量に対し 100.5%であった。前年度より 114戸 (1.7%) 増加している。

水洗化人口は 15,890人で、予定量に対し 92.8%であった。前年度より 44人 (0.3%) 増加している。

主要な建設改良事業は、1億 33,452千円で、予定量に対し 85.9%であった。前年度より 45,919千円 (25.6%) 減少している。

その主な要因は次のとおりである。

管渠整備費で前年度より 1億 55,082千円 (99.3%)、建設事務費で前年度より 3,060千円 (16.5%) 減少している。

(2) 普及率等

普及率等は次表のとおりである。

普及率等

項目	年度	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
行政人口(人)		46,069	46,332	△263	△0.6
処理戸数(戸)		7,087	6,973	114	1.6
処理区域内人口(人)		21,600	21,600	0	0.0
処理人口(人)		16,438	16,394	44	0.3
水洗化人口(人)		15,890	15,846	44	0.3
水洗化戸数(戸)		7,008	6,894	114	1.7
普及率(%)		35.7	35.4	0.3	—
水洗化率(%)		98.9	98.9	0.0	—

当年度における普及率は35.7%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

水洗化率は98.9%で、前年度と同じである。

(3) 処理水量等

処理水量等は次表のとおりである。

処理水量等

項目	年度	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
処理水量(m ³)		1,886,075	1,996,886	△110,811	△5.5
汚水処理水量(m ³)		1,886,075	1,996,886	△110,811	△5.5
有収水量(m ³)		1,743,043	1,773,529	△30,486	△1.7
有収率(%)		92.4	88.8	3.6	—

当年度の汚水処理水量は188万6,075m³で前年度より110,811m³減少している。

当年度の有収水量は174万3,043m³で前年度より30,486m³減少している。

有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

当年度の有収率は92.4%で前年度より3.6ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	4年度			3年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
営 業 収 益	335,554	334,159	99.6	337,979	△ 3,819	△ 1.1
下水道使用料	240,000	239,568	99.8	242,942	△ 3,373	△ 1.4
他会計負担金	95,080	94,199	99.1	94,428	△ 229	△ 0.2
その他営業収益	474	392	82.7	610	△ 217.3	△ 35.7
営 業 外 収 益	210,403	222,675	105.8	210,744	11,930	5.7
受取利息及び配当金	1	2	236.8	2	0.2	10.4
雑 収 益	19	34	177.3	29	4.9	17.0
他会計補助金	77,871	77,676	99.7	79,038	△ 1,362	△ 1.7
長期前受金戻入	132,502	132,502	100.0	131,675	827	0.6
消費税等還付金	10	12,461	124,605.9	0	12,461	-
特 別 利 益	10	0	0.0	18	△ 18	△ 100.0
過年度損益修正益	10	0	0.0	18	△ 18	△ 100.0
合 計	545,967	556,834	102.0	548,742	8,092	1.5

収益的収入は決算額 5億 56,834千円で、前年度より 8,092千円（1.5%）増加している。

一般会計から営業収益に 94,199千円の負担金が、また営業外収益に 77,676千円の補助金が繰り入れられている。

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(税込) (単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収納未済額	収納率
4年度	現年度	239,568	219,063	0	20,505	91.4
	過年度	20,819	20,603	46	170	99.0
	合 計	260,387	239,666	46	20,675	92.0
3年度	現年度	242,942	222,248	66	20,628	91.5
	過年度	21,612	21,367	54	191	98.9
	合 計	264,554	243,615	120	20,819	92.1
2年度	現年度	246,400	224,990	0	21,410	91.3
	過年度	21,990	21,781	26	183	99.0
	合 計	268,390	246,771	26	21,593	91.9

収益的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	4年度			3年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
営 業 費 用	469,570	442,725	94.3	435,291	7,434	1.7
管 渠 費	5,836	1,069	18.3	474	595	125.6
ポ ン プ 場 費	4,621	3,134	67.8	3,188	△ 55	△ 1.7
処 理 場 費	38,991	38,588	99.0	33,579	5,009	14.9
流域下水道維持管理費	88,045	75,140	85.3	77,261	△ 2,121	△ 2.7
普 及 指 導 費	713	495	69.4	367	128	34.9
総 係 費	51,572	44,564	86.4	43,076	1,488	3.5
減 価 償 却 費	279,666	279,664	100.0	277,307	2,357	0.8
資 産 減 耗 費	60	59	0.0	0	59	-
そ の 他 営 業 費 用	66	12	18.2	38	△ 26	△ 68.6
営 業 外 費 用	52,235	41,082	78.6	47,085	△ 6,003	△ 12.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,459	38,832	91.5	42,629	△ 3,797	△ 8.9
雑 支 出	50	0	0.0	0	0	-
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,726	2,251	23.1	4,456	△ 2,206	△ 49.5
特 別 損 失	3,000	55	1.8	276	△ 221	△ 80.1
過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	55	1.8	276	△ 221	△ 80.1
予 備 費	500	0	0.0	0	0	-
合 計	525,305	483,862	92.1	482,652	1,210	0.3

収益的支出は決算額 4億 83,862千円で、前年度より 1,210千円 (0.3%) 増加している。

営業費用

処理場費は 38,588千円で 5,009千円 (14.9%)、減価償却費は 279,664千円で 2,357千円 (0.8%)、総係費は 44,564千円で 1,488千円 (3.5%) 前年度より増加している。

流域下水道維持管理費は 75,140千円で 2,121千円 (2.7%) 前年度より減少している。

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は 38,832千円で 3,797千円 (8.9%)、消費税及び地方消費税は 2,251千円で 2,206千円 (49.5%) 前年度より減少している。

収益的収入 5億 56,834千円に対し、収益的支出は 4億 83,862千円で、収益的収支は 72,972千円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	4年度			3年度 決算額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
企 業 債	582,900	295,000	50.6	92,000	203,000	220.7
他 会 計 補 助 金	59,303	59,297	100.0	62,418	△ 3,121	△ 5.0
国 庫 補 助 金	462,260	212,293	45.9	70,546	141,747	200.9
受益者負担金及び分担金	6,010	6,066	100.9	7,956	△ 1,890	△ 23.8
合 計	1,110,473	572,656	51.6	232,919	339,736	145.9

資本的収入は決算額 5億 72,656千円で、前年度より 3億 39,736千円 (145.9%) 増加した。

企業債は 2億 95,000千円で、前年度より 2億 3,000千円 (220.7%) 増加している。

他会計補助金は 59,297千円で、前年度より 3,121千円 (5.0%) 減少している。

国庫補助金は 2億 12,293千円で、前年度より 1億 41,747千円 (200.9%) 増加している。

受益者負担金及び分担金は 6,066千円で、前年度より 1,890千円 (23.8%) 減少している。

資本的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	4年度			3年度 決算額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	1,016,035	467,190	46.0	179,371	287,819	160.5
固 定 資 産 費	2,773	2,126	76.7	58	2,068	3,546.8
借 入 償 還 金	233,353	233,352	100.0	233,838	△ 486	△ 0.2
予 備 費	500	0	0.0	0	0	0
合 計	1,252,661	702,668	56.1	413,267	289,401	70.0

資本的支出は決算額 7億 2,668千円で、前年度より 2億 89,401千円 (70.0%) 増加した。

なお、建設改良費のうち管渠整備費、処理場整備費、流域下水道建設費として合計 4億 25,722千円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足している 1億 30,013千円については、過年度分損益勘定留保資金 62,458千円、減債積立 60,199千円、当年度分消費税資本的収支調整額 7,355千円で補填している。

(3) その他

ア 企業債（予算第5条）

本年度の起債限度額は 3億 71,700千円（下水道建設改良事業 3億 42,800千円、特別措置分 28,900千円）で、繰越で認められた 2億 11,200千円を加算した 5億 82,900千円が最大の起債限度額となり、借入額は 2億 95,000千円（下水道建設改良事業 2億 66,100千円、特別措置分 28,900千円）で限度額内であった。

償還金は 2億 33,352千円で、未償還元金は差引 61,648千円（2.0%）増加し、当年度末現在の残高は 31億 53,558千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

年度	項目	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
4年度		3,091,910	295,000	233,352	3,153,558	61,648	2.0
3年度		3,233,748	92,000	233,838	3,091,910	△ 141,838	△ 4.4
2年度		3,190,362	281,200	237,814	3,233,748	△ 120,383	1.4

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の借入限度額は 7億円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であり、議決額 33,579千円に対し執行額 30,645千円で、議決限度額内の執行であり、禁止科目間の流用はない。

オ 他会計からの補助金（予算第9条）

下水道事業運営のため一般会計から受ける補助の予算金額は 2億 29,745千円であるが、当年度は収益的収入に 1億 71,875千円、資本的収入に 59,297千円の合計 2億 31,171千円であった。

カ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額 20,000千円であるが、当年度は、823千円執行されている。

3 経営状況について

収益的収支の状況は次表のとおりである。

収益的収支の状況

(単位：千円・%)

項目	年度	4年度	3年度	増減
総収益	(A)	522,594	526,658	△ 4,064
経常収益	(B)	522,594	526,641	△ 4,047
営業収益	(C)	312,379	315,889	△ 3,510
下水道使用料		217,789	220,856	△ 3,067
他会計負担金		94,199	94,428	△ 229
その他の営業収益		391	605	△ 214
営業外収益		210,214	210,752	△ 538
受取利息及び配当金		2	2	0
雑収益		34	36	△ 2
他会計補助金		77,676	79,038	△ 1,362
長期前受金戻入		132,502	131,675	827
特別利益		0	17	△ 17
過年度損益修正益		0	17	△ 17
総費用	(D)	469,512	466,459	3,054
経常費用	(E)	469,462	466,208	3,255
営業費用	(F)	430,494	423,454	7,040
管渠費		974	433	541
ポンプ場費		2,849	2,899	△ 49
処理場費		35,153	30,590	4,564
流域下水道維持管理費		68,309	70,237	△ 1,928
普及指導費		450	334	116
総係費		43,022	41,616	1,407
減価償却費		279,664	277,307	2,357
資産減耗費		59	0	59
その他営業費用		12	38	△ 26
営業外費用		38,968	42,754	△ 3,786
支払利息及び企業債取扱諸費		38,832	42,629	△ 3,797
雑支出		137	125	12
消費税及び地方消費税		0	0	0
特別損失		50	251	△ 201
過年度損益修正損		50	251	△ 201
当期純利益	(A-D)	53,081	60,199	△ 7,118
経常利益	(B-E)	53,131	60,433	△ 7,302
営業利益	(C-F)	△ 118,115	△ 107,565	△ 10,550
総収支比率	(A/D)	111.3	112.9	△ 1.6
経常収支比率	(B/E)	111.3	113.0	△ 1.6
営業収支比率	(C/F)	72.6	74.6	△ 2.0

当年度は総収益 5億 22,594千円、総費用 4億 69,512千円で、差引 53,082千円の純利益となっており、前年度より 7,117千円減少した。

また、収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 111.3%と前年度に比べ 1.6ポイント低い。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で当年度は 111.3%と前年度に比べ 1.6ポイント低い。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 72.6%と前年度に比べ 2.0ポイント低い。

4 財政状況について

資産・負債及び資本の状況については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	4 年度		3 年度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
有形固定資産	8,131,625	85.4	7,962,340	169,286	2.1
土 地	355,128	3.7	355,128	0	0.0
建 物	167,521	1.8	173,080	△ 5,558	△ 3.2
構 築 物	6,603,479	69.4	6,650,764	△ 47,285	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	307,550	3.2	329,015	△ 21,465	△ 6.5
工 具 器 具 及 び 備 品	124	0.0	114	10	8.8
建 設 仮 勘 定	697,823	7.3	454,239	243,584	53.6
無形固定資産	829,940	8.7	848,411	△ 18,470	△ 2.2
施 設 利 用 権	829,940	8.7	848,411	△ 18,470	△ 2.2
固定資産合計	8,961,566	94.1	8,810,750	150,816	1.7
流動資産					
現 金 預 金	454,730	4.8	237,395	217,335	91.5
未 収 金	35,647	0.4	20,822	14,826	71.2
貸 倒 引 当 金	△ 389	△ 0.0	△ 380	△ 8	2.2
貯 蔵 品	150	0.0	181	△ 31	△ 17.3
前 払 金	66,702	0.7	74,440	△ 7,738	△ 10.4
流動資産合計	556,840	5.9	332,458	224,383	67.5
資 産 合 計	9,518,406	100.0	9,143,208	375,198	4.1

負債及び資本

(単位：千円・%)

科 目	4 年度		3 年度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
固定負債	2,925,986	30.7	2,858,558	67,428	2.4
企 業 債	2,925,986	30.7	2,858,558	67,428	2.4
流動負債	405,007	4.3	276,509	128,498	46.5
企 業 債	227,572	2.4	233,352	△ 5,780	△ 2.5
未 払 金	174,631	1.8	40,105	134,526	335.4
引 当 金	2,584	0.0	2,832	△ 248	△ 8.8
預 り 金	220	0.0	220	0	0.0
繰 延 収 益	4,072,940	42.8	3,947,076	125,864	3.2
長 期 前 受 金	4,776,257	50.2	4,422,860	353,397	8.0
長期前受金収益化累計額	△ 755,749	△ 7.9	△ 623,246	△ 132,502	21.3
建設仮勘定長期前受金	52,432	0.6	147,463	△ 95,031	△ 64.4
負 債 合 計	7,403,933	77.8	7,082,144	321,789	4.5
資 本 金	1,918,484	20.2	1,836,023	82,461	4.5
資 本 金 合 計	1,918,484	20.2	1,836,023	82,461	4.5
剰 余 金	195,989	2.1	225,040	△ 29,052	△ 12.9
資 本 剰 余 金	82,708	0.9	82,380	328	0.4
利 益 剰 余 金	113,280	1.2	142,660	△ 29,380	△ 20.6
資 本 合 計	2,114,473	22.2	2,061,064	53,409	2.6
負 債 資 本 合 計	9,518,406	100.0	9,143,208	375,198	4.1

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 95億 18,406千円で前年度に比べ 3億 75,198千円 (4.1%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 89億 61,566千円で、前年度に比べ 1億 50,816千円 (1.7%) 増加している。これは有形固定資産が 1億 69,286千円増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 5億 56,840千円で、前年度に比べ 2億 24,383千円 (67.5%) 増加している。これは現金預金が 2億 17,335千円増加したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 74億 3,933千円で、前年度に比べ 3億 21,789千円 (4.5%) 増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 29億 25,986千円で、前年度に比べ 67,428千円 (2.4%) 増加している。全て建設改良企業債である。

(イ) 流動負債

流動負債は 4億 5,007千円で、前年度に比べ 1億 28,498千円 (46.5%) 増加している。未払金が 1億 34,526千円増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 40億 72,940千円で、前年度に比べ 1億 25,864千円 (3.2%) 増加している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 21億 14,473千円で、前年度に比べ 53,409千円 (2.6%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 19億 18,484千円で、前年度に比べ 82,461千円 (4.5%) 増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 1億 95,989千円で、前年度に比べ 29,052千円 (12.9%) 減少している。

これは 1億 13,280千円の利益剰余金が発生したが、前年度の 1億 42,660千円より 29,380千円 (20.6%) 減少したためである。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	4年度	3年度
固定資産構成比率	94.2	96.4
固定負債構成比率	30.7	32.1
自己資本構成比率	65.0	67.4
固定資産対長期資本比率	98.3	99.4
固定比率	144.8	146.7
流動比率	137.5	120.2

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 94.2%であった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 30.7%であった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 65.0%であった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100%以下が良好とされるが、当年度は 98.3%である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100%以下が理想であるが、施設・設備の充実には借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 144.8%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200%以上が良好とされるが、当年度は 137.5%である。

イ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

料金収入に対する比率

(単位：%)

項目 \ 年度	4年度	3年度
企業債償還元金対料金収入比率	107.1	105.9
企業債利息	17.8	19.3
企業債元利償還金	125.0	125.2
職員給与費	9.4	9.8

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金は、料金収入に対する比率は 125.0%であり、前年度より 0.2ポイント低くなっている。

また、**職員給与費**の比率は当年度 9.4%であり、前年度に比べ 0.4ポイント低い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		53,081	60,199	△ 7,118
固定資産の減価償却費		279,664	277,307	2,357
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		8	△ 10	18
長期前受金戻入額		△ 132,502	△ 131,675	△ 827
受取利息		△ 2	△ 2	△ 0
支払利息		38,832	42,629	△ 3,797
固定資産除却損		59	0	59
固定資産売却益		0	0	0
未収金の増減		△ 14,826	7,552	△ 22,378
未払金の増減		134,526	△ 86,249	220,775
前払金等の増減		7,738	△ 74,440	82,178
前受金の増減		0	0	0
預り金の増減			△ 120	120
たな卸資産の増減		31	48	△ 16
引当金の増加額		△ 248	0	△ 248
過年度損益修正益		0	0	0
小計		366,362	199,749	271,123
利息等の受取額		2	2	0
利息等の支払額		△ 38,832	△ 42,629	3,797
合計	①	327,532	52,612	274,921
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 428,498	△ 165,476	△ 263,022
固定資産の売却による収入		0	0	0
補助金・負担金等による収入		199,088	72,143	126,944
他会計繰入金による収入		57,565	60,649	△ 3,084
合計	②	△ 171,845	△ 32,684	△ 139,161
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		295,000	92,000	203,000
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 233,352	△ 233,838	486
合計	③	61,648	△ 141,838	203,486
資金増加額（または減少額）①+②+③		217,335	△ 121,910	339,245
資金期首残高		237,395	359,306	△ 121,910
資金期末残高		454,730	237,395	217,335

業務活動によるキャッシュ・フローは 3億 27,532千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △1億 71,845千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 61,648千円となっている。

当年度期末残高は 4億 54,730千円であった。

む す び

(1) 現状（下水道を取り巻く環境）

南国市下水道は、南国市単独公共事業（十市処理区。昭和61年12月事業認可、平成2年4月供用開始）と浦戸湾東部流域関連公共事業（昭和57年12月事業認可、平成4年4月供用開始）で構成されている。

下水道事業も水道事業と同様、南国市の人口が、少子高齢化等の影響を受け、減少傾向は明白であるものの、水洗化戸数、水洗化人口の増加要因も潜在化しており、今後も、生活環境の改善、公衆衛生向上等を担うとともに、地域振興を促進するための重要なインフラであり、今後も重要な役割を果たしていく使命がある。

しかしながら、下水道事業の拡大には、莫大な設備投資も必要であり、かつ、既設設備の維持管理費も必要なことも十分に考慮したうえで、市民や市内企業等の要望も踏まえた検討が必要なことは、公営企業としては至極当然のことである。

(2) 課題・問題点

下水道事業も上水道事業同様、市民生活・企業活動の維持・安定に極めて重要な役割を果たすライフラインであり、持続可能な経営が求められており、令和3年度に策定した「南国市公共下水道事業経営戦略」の確実な履行が求められる。

ただし、処理区内人口、水洗化人口、有収水量の減少による収入面の悪化が見込まれる反面、施設の老朽化のための更新需要や南海トラフ地震対策による投資も見込まれるなど、収支の悪化を来す要因も多いことに留意する必要がある。

(3) 安定した経営・財務状況を維持するための対応策

営業収支比率、経常収支比率は、安定した経営・財務状況の収益性・健全性を示す比率として活用されており、現在のところ、下水道事業としては、横這い又は低減傾向にあるものの、経常収支比率は健全といわれる100%超の状態を維持しているものの、営業収支比率は、70%前半で推移している。

このため、上水道事業と同様に、公営企業や経営分析等に知見のある専門家等で組織した検証委員会等を設けたうえで、令和3年度に策定した「南国市下水道事業経営戦略」の進捗状況を検証するシステムを構築し、将来にわたって持続的な経営・財務体質を維持できるように、必要に応じて経営戦略の見直しも検討すべきと思われる。

安定している時期が、社会・経済環境の変化に順応した対策の検討を行うべき時期であると思われる。

参 考 资 料

第1表 下水道事業業務実績表

項目	4年度	3年度	前年度に 対する比率	備考
総人口(人)	46,069	46,332	99.4	
計画処理面積(ha)	949	949	100.0	
処理区域内人口(人)	21,600	21,600	100.0	
処理面積(ha)	268.6	261.9	102.6	
処理戸数(戸)	7,087	6,973	101.6	
処理人口(人)	16,438	16,394	100.3	
下水道整備率(%)	76.1	75.9	100.3	
水洗化人口(人)	15,890	15,846	100.3	
水洗化戸数(戸)	7,008	6,894	101.7	
水洗化率(%)	98.9	98.9	100.0	
下水道普及率(%)	35.7	35.4	100.8	
処理水量(m ³)	1,886,075	1,996,886	94.5	
汚水処理水量(m ³)	1,886,075	1,996,886	94.5	
有収水量(m ³)	1,743,043	1,773,529	98.3	
有収率(%)	92.4	88.8	104.1	

第2表 損益計算書

(消費税抜) (単位:円・%)

	科 目	4 年度	3 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						4 年度	3 年度
借	営 業 費 用	430,494,018	423,453,709	7,040,309	1.7	82.4	80.4
	管 渠 費	974,366	433,390	540,976	124.8	0.2	0.1
	ポ ン プ 場 費	2,849,383	2,898,822	△ 49,439	△ 1.7	0.5	0.6
	処 理 場 費	35,153,265	30,589,613	4,563,652	14.9	6.7	5.8
	流域下水道維持管理費	68,308,983	70,237,144	△ 1,928,161	△ 2.7	13.1	13.3
	普 及 指 導 費	450,000	333,600	116,400	34.9	0.1	0.1
	総 係 費	43,022,372	41,615,631	1,406,741	3.4	8.2	7.9
	減 価 償 却 費	279,664,227	277,307,349	2,356,878	0.8	53.5	52.7
	資 産 減 耗 費	59,422	0	59,422	—	0.0	0
	そ の 他 営 業 費 用	12,000	38,160	△ 26,160	△ 68.6	0.0	0.0
方	営 業 外 費 用	38,968,446	42,754,127	△ 3,785,681	△ 8.9	7.5	8.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,831,722	42,628,913	△ 3,797,191	△ 8.9	7.4	8.1
	雑 支 出	136,724	125,214	11,510	9.2	0.0	0.0
	特 別 損 失	49,993	250,839	△ 200,846	△ 80.1	0.0	0.0
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	49,993	250,839	△ 200,846	△ 80.1	0.0	0.0
	その他特別損失	0	0	0	0	0	0
	小 計	469,512,457	466,458,675	3,053,782	0.7	89.8	88.6
	当 年 度 純 利 益	53,081,060	60,199,243	△ 7,118,183	△ 11.8	10.2	11.4
	合 計	522,593,517	526,657,918	△ 4,064,401	△ 0.8	100.0	100.0
貸	営 業 収 益	312,379,101	315,888,944	△ 3,509,843	△ 1.1	59.8	60.0
	下 水 道 使 用 料	217,789,439	220,856,180	△ 3,066,741	△ 1.4	41.7	41.9
	他 会 計 負 担 金	94,198,817	94,427,593	△ 228,776	△ 0.2	18.0	17.9
	その他営業収益	390,845	605,171	△ 214,326	△ 35.4	0.1	0.1
	(営 業 損 失)	(118,114,917)	(107,564,765)	(10,550,152)	9.8	—	—
	営 業 外 収 益	210,214,416	210,751,985	△ 537,569	△ 0.3	40.2	40.0
	受取利息及び配当金	2,368	2,145	223	10.4	0.0	0.0
	雑 収 益	34,179	36,417	△ 2,238	△ 6.1	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	77,675,690	79,038,124	△ 1,362,434	△ 1.7	14.9	15.0
	長期前受金戻入	132,502,179	131,675,299	826,880	0.6	25.4	25.0
(経 常 利 益)	(53,131,053)	(60,433,093)	(7,302,040)	12.1	—	—	
方	特 別 利 益	0	16,989	△ 16,989	△ 100.0	0.0	0.0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	0	16,989	△ 16,989	△ 100.0	0	0.0
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0
	(当 年 度 純 利 益)	(53,081,060)	(60,199,243)	(△7,118,183)	△ 11.8	—	—
合 計	522,593,517	526,657,918	△ 4,064,401	△ 0.8	100.0	100.0	

第3表 使 途 別 下 水 道 事 業 費

4 年度

(消費税抜) (単位: 円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	4 年度	構成 比率	前年度との比較		4 年度	構成 比率	前年度との比較		4 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営業費用	23,880,600	100.0	1,263,365	5.6	406,613,418	91.2	5,776,944	1.4	430,494,018	91.7	7,040,309	1.7
管 渠 費	0	0	0	0	974,366	0.2	540,976	124.8	974,366	0.2	540,976	124.8
ポンプ場費	0	0	0	0	2,849,383	0.6	△ 49,439	△ 1.7	2,849,383	0.6	△ 49,439	△ 1.7
処 理 場 費	0	0	0	0	35,153,265	7.9	4,563,652	14.9	35,153,265	7.5	4,563,652	14.9
流域下水道維持管理費	0	0	0	0	68,308,983	15.3	△ 1,928,161	△ 2.7	68,308,983	14.5	△ 1,928,161	△ 2.7
普及指導費	0	0	0	0	450,000	0.1	116,400	34.9	450,000	0.1	116,400	34.9
総 係 費	23,880,600	100.0	1,263,365	5.6	19,141,772	4.3	143,376	0.8	43,022,372	9.2	1,406,741	3.4
減価償却費	0	0	0	0	279,664,227	62.8	2,356,878	0.8	279,664,227	59.6	2,356,878	0.8
資産減耗費	0	0	0	0	59,422	0.0	59,422	0	59,422	0.0	59,422	—
その他 営業費用	0	0	0	0	12,000	0.0	△ 26,160	△ 68.6	12,000	0.0	△ 26,160	△ 68.6
営業外費用	0	0	0	0	38,968,446	8.7	△ 3,785,681	△ 8.9	38,968,446	8.3	△ 3,785,681	△ 8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	38,831,722	8.7	△ 3,797,191	△ 8.9	38,831,722	8.3	△ 3,797,191	△ 8.9
雑 支 出	0	0	0	0	136,724	0.0	11,510	9.2	136,724	0.0	11,510	9.2
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1	49,993	0.0	△ 200,846	△ 80.1
計	23,880,600	100.0	1,263,365	5.6	445,631,857	100.0	1,790,417	0.4	469,512,457	100.0	3,053,782	0.7

3 年度

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	3 年度	構成 比率	前年度との比較		3 年度	構成 比率	前年度との比較		3 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営業費用	22,617,235	100.0	67,649	0.3	400,836,474	90.3	△ 5,280,078	△ 1.3	423,453,709	90.8	△ 5,212,429	△ 1.2
管 渠 費	0	0	0	0	433,390	0.1	△ 19,168	△ 4.2	433,390	0.1	△ 19,168	△ 4.2
ポンプ場費	0	0	0	0	2,898,822	0.7	111,113	4.0	2,898,822	0.6	111,113	4.0
処 理 場 費	0	0	0	0	30,589,613	6.9	3,050,104	11.1	30,589,613	6.6	3,050,104	11.1
流域下水道維持管理費	0	0	0	0	70,237,144	15.8	△ 14,202,956	△ 16.8	70,237,144	15.1	△ 14,202,956	△ 16.8
普及指導費	0	0	0	0	333,600	0.1	3,600	1.1	333,600	0.1	3,600	1.1
総 係 費	22,617,235	100.0	67,649	0.3	18,998,396	4.3	△ 1,490,291	△ 7.3	41,615,631	8.9	△ 1,422,642	△ 3.3
減価償却費	0	0	0	0	277,307,349	62.5	11,346,685	4.3	277,307,349	59.4	11,346,685	4.3
資産減耗費	0	0	0	0	0	0.0	△ 4,108,205	△ 100.0	0	0.0	△ 4,108,205	△ 100.0
その他 営業費用	0	0	0	0	38,160	0.0	29,040	318.4	38,160	0.0	29,040	318.4
営業外費用	0	0	0	0	42,754,127	9.6	△ 2,809,504	△ 6.2	42,754,127	9.2	△ 2,809,504	△ 6.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	42,628,913	9.6	△ 2,847,406	△ 6.3	42,628,913	9.1	△ 2,847,406	△ 6.3
雑 支 出	0	0	0	0	125,214	0.0	37,902	43.4	125,214	0.0	37,902	43.4
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5
その他 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22,617,235	100.0	67,649	0.3	443,841,440	100.0	△ 9,459,805	△ 2.1	466,458,675	100.0	△ 9,392,156	△ 2.0

第4表 下水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目	4年度	3年度	比較増減	増減率	構 成 比 率		
					4年度	3年度	
1. 人 件 費	23,880,600	22,617,235	1,263,365	5.6	5.1	4.8	
報 酬	8,221,971	7,425,199	796,772	10.7	1.8	1.6	
給 料	7,224,900	7,680,300	△ 455,400	△ 5.9	1.5	1.6	
手 当	4,927,300	3,874,828	1,052,472	27.2	1.0	0.8	
法 定 福 利 費	3,506,429	3,636,908	△ 130,479	△ 3.6	0.7	0.8	
2. 物件費その他の経費	445,631,857	443,841,440	1,790,417	0.4	94.9	95.2	
旅 費	0	0	0	0	0	0	
備 消 品 費	755,030	578,254	176,776	30.6	0.2	0.1	
燃 料 費	103,325	87,625	15,700	17.9	0.0	0.0	
光 熱 水 費	352,294	300,318	51,976	17.3	0.1	0.1	
印 刷 製 本 費	40,000	20,100	19,900	99.0	0.0	0.0	
通 信 運 搬 費	165,261	246,316	△ 81,055	△ 32.9	0.0	0.1	
委 託 料	35,575,742	34,085,012	1,490,730	4.4	7.6	7.3	
研 修 費	39,000	100,000	△ 61,000	△ 61.0	0.0	0.0	
手 数 料	253,184	38,000	215,184	566.3	0.1	0.0	
賃 借 料	112,958	99,430	13,528	13.6	0.0	0.0	
修 繕 費	4,631,250	3,193,130	1,438,120	45.0	1.0	0.7	
報 償 費	953,570	1,368,530	△ 414,960	△ 30.3	0.2	0.3	
路 面 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	
動 力 費	11,895,818	9,258,157	2,637,661	28.5	2.5	2.0	
薬 品 費	767,850	654,425	113,425	17.3	0.2	0.1	
材 料 費	0	9,000	△ 9,000	△ 100.0	0.0	0.0	
保 険 料	164,274	154,464	9,810	6.4	0.0	0.0	
固定資産除却費	59,422	0	59,422	0	0.0	0	
材料売却原価	12,000	38,160	△ 26,160	△ 68.6	0.0	0.0	
公 課 費	20,470	18,300	2,170	11.9	0.0	0.0	
負 担 金	68,409,743	70,337,904	△ 1,928,161	△ 2.7	14.6	15.1	
企 業 債 利 息	38,831,722	42,628,913	△ 3,797,191	△ 8.9	8.3	9.1	
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	
雑 支 出	136,724	125,214	11,510	9.2	0.0	0.0	
賞与等引当金繰入額	2,584,000	2,832,000	△ 248,000	△ 8.8	0.6	0.6	
貸倒引当金繰入額	54,000	110,000	△ 56,000	△ 50.9	0.0	0.0	
過年度損益修正損	49,993	250,839	△ 200,846	△ 80.1	0.0	0.1	
減価償却費	建 物	5,558,377	5,558,377	0	0.0	1.2	1.2
	構 築 物	212,619,690	209,804,239	2,815,451	1.3	45.3	45.0
	機 械 及 び 装 置	24,535,454	25,080,628	△ 545,174	△ 2.2	5.2	5.4
	工 具 及 び 備 品	9,940	7,690	2,250	29.3	0.0	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	0	0	0.0
施 設 利 用 権	36,940,766	36,856,415	84,351	0.2	7.9	7.9	
計	469,512,457	466,458,675	3,053,782	0.7	100.0	100.0	

第5表 財務分析表

項目	年度					備 考
	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
1. 自己資本構成比率 (%)	65.0	67.4	63.9	63.3	61.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率 (%)	94.2	96.4	95.8	96.3	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
3. 固定負債構成比率 (%)	30.7	32.1	32.2	32.2	33.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	98.3	99.4	99.7	100.9	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 流動比率 (%)	137.5	120.2	106.7	82.0	87.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
6. 総資本利益率 (%)	1.1	0.7	0.5	0.3	1.7	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$
7. 総収支比率 (%)	111.3	112.9	117.3	106.3	126.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
8. 営業収益対営業費用比率 (%)	72.6	74.6	71.8	73.5	77.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
9. 固定比率 (%)	144.8	146.7	150.1	152.2	154.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
10. 当座比率 (%)	121.0	93.3	106.6	80.5	87.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
11. 自己資本回転率 (回)	0.10	0.05	0.05	0.05	0.08	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{((\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \div 2)} \times 100$
12. 固定資産回転率 (回)	0.07	0.04	0.03	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
13. 減価償却率 (%)	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
14. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	158.6	160.6	173.5	168.4	186.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
15. 企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	125.0	125.2	126.5	133.9	132.0	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
16. 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	107.1	105.9	106.2	112.0	109.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
17. 企業債利息対料金収入比率 (%)	17.8	19.3	20.3	21.9	22.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
18. 職員給与対料金収入比率 (%)	9.4	9.8	9.7	7.1	7.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$